

第11期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)

株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上記に記載した箇所につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ea-j.jp/>）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から)
(平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	330,557	445,397	1,411,615	△406	2,187,163
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	47,738	47,738			95,477
剰 余 金 の 配 当			△124,538		△124,538
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			478,880		478,880
自 己 株 式 の 取 得				△91	△91
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	47,738	47,738	354,341	△91	449,727
当 期 末 残 高	378,296	493,136	1,765,956	△497	2,636,891

	その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	－	13,481	2,200,644
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			95,477
剰 余 金 の 配 当			△124,538
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			478,880
自 己 株 式 の 取 得			△91
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	104	△2,108	△2,003
当 期 変 動 額 合 計	104	△2,108	447,723
当 期 末 残 高	104	11,373	2,648,368

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| ・連結子会社の数 | 2社 |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託
株式会社中央グループ |

株式会社中央グループについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜は、平成29年11月30日付で株式会社中央グループを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託の決算日は3月31日、株式会社中央グループの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減しております。

ロ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

ハ. 株主優待引当金

株主優待品の費用負担に備えるため、前連結会計年度の実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは企業結合ごとに20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

ロ. 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
ー	その他	のれん	41,346

株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜(平成29年11月30日付で株式会社中央グループを存続会社とする吸収合併により消滅)に帰属するのれんについては取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	8,303,000株	33,863,300株	-株	42,166,300株

(注)1 平成29年12月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(注)2 普通株式の株式数の増加33,863,300株は株式分割による増加33,656,000株、新株予約権の行使による増加196,000株及び譲渡制限付株式の交付による増加11,300株であります。

(2) 自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	410株	1,840株	-株	2,250株

(注) 1 平成29年12月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(注) 2 自己株式の株式数の増加1,840株は単元未満株の買取による増加40株及び株式分割による増加1,800株であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年5月25日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	124,538	15.00	平成29年 2月28日	平成29年 5月26日

(注) 平成29年12月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成30年5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議 予 定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成30年5月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	147,574	利益剰余金	3.50	平成30年 2月28日	平成30年 5月30日

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
平成24年第6回 新株予約権	普通株式	45,000	—	20,000	25,000
平成27年第7回 新株予約権	普通株式	3,965,000	—	620,000	3,345,000
合 計		4,010,000	—	640,000	3,370,000

(注) 平成29年12月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

新株予約権の目的となる株式の数は当該株式分割を反映した数字で記載しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に沿ってリスクを低減しており、回収懸念先については、個別に進捗を把握し対応を行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2, 235, 388	2, 235, 388	—
(2) 売掛金	325, 986	325, 986	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	19, 147	19, 147	—
(4) 長期預金	100, 000	100, 000	—
資産計	2, 680, 522	2, 680, 522	—
(1) 買掛金	76, 308	76, 308	—
(2) 未払法人税等	37, 096	37, 096	—
負債計	113, 404	113, 404	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(4) 長期預金

元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	64,443
差入保証金	126,776

投資有価証券は投資事業組合への出資金であり、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

差入保証金については、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが困難と認められることから、時価評価は行っておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 62円54銭
- (2) 1株当たり当期純利益 11円45銭

(注) 平成29年12月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社中央グループ

事業の内容：専門家支援、測量業、設計業、不動産鑑定業

② 企業結合を行った主な理由

本件株式の取得により、株式会社中央グループが主な事業としてきた専門家（司法書士、土地家屋調査士等）への業務支援及び不動産測量・不動産鑑定業を活用し、当社グループの提供する不動産取引に携わる専門家に対する業務支援サービスの更なる開発を進めるとともに、既存取引先へのサービスの拡充につなげ、今後の当社グループの事業拡大に役立てることを企図しております。

③ 企業結合日

平成29年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社中央グループ

⑥ 株式取得の相手会社の名称

株式会社プレス

なお、当該会社は当社の代表取締役である本間英明氏の近親者が議決権の100%を所有しているため、当社の関連当事者に該当します。

⑦ 取得した議決権比率

100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成30年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	34,000千円
取得原価		34,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 10,200千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

13,669千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	130,016	千円
固定資産	15,620	
資産合計	145,636	
流動負債	50,749	
固定負債	47,218	
負債合計	97,967	

(共通支配下の取引)

当社の100%子会社である株式会社中央グループは、平成29年10月16日開催の取締役会において、当社の100%子会社であった株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜を吸収合併することを決議し、平成29年10月23日付で合併契約を締結し、平成29年11月30日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社中央グループ、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜

事業の内容：専門家支援、測量業、設計業、不動産鑑定業

② 企業結合日

平成29年11月30日

③ 企業結合の法的形式

株式会社中央グループを存続会社、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社中央グループ

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

本合併により、不動産取引に携わる専門家に対する業務支援サービスの効率的運営と、経営管理体制の合理化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ネグブランを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することについて決議し、平成30年2月20日付で株式交換契約を締結、平成30年4月1日付で本株式交換を実施し、株式会社ネグブランを完全子会社としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ネグプラン

事業の内容：建設業営業コンサルタント

② 企業結合を行った主な理由

本株式交換により、不動産取引の安全を保証する日本版エスクローの業態化を目指す当社グループに株式会社ネグプランで展開する建設事業者向けサポート事業が追加され、サービスメニューのより一層の拡充が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

平成30年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ネグプラン

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により株式会社ネグプランの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：株式会社ネグプランの普通株式555.53株

② 株式交換比率の算定方法

独立した第三者機関であるフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③ 交付した株式数

61,108株

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から)
(平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					投資損失 準 備 金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	330,557	345,557	99,840	445,397	4,147	1,507,999	1,512,147
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	47,738	47,738		47,738			
剰 余 金 の 配 当						△124,538	△124,538
投資損失準備金の 立					27,071	△27,071	－
投資損失準備金の 取 崩					△4,147	4,147	－
当 期 純 利 益						338,911	338,911
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当 期 変 動 額 合 計	47,738	47,738	－	47,738	22,923	191,448	214,372
当 期 末 残 高	378,296	393,296	99,840	493,136	27,071	1,699,448	1,726,519

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	新株予約権	純 資 産 計
	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	△406	2,287,695	－	13,481	2,301,176
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行		95,477			95,477
剰 余 金 の 配 当		△124,538			△124,538
投資損失準備金の 立		－			－
投資損失準備金の 取 崩		－			－
当 期 純 利 益		338,911			338,911
自己株式の取得	△91	△91			△91
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			104	△2,108	△2,003
当 期 変 動 額 合 計	△91	309,758	104	△2,108	307,754
当 期 末 残 高	△497	2,597,454	104	11,373	2,608,931

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| ・子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ・その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|------------------------------|
| 仕掛品 | 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
|-----|------------------------------|

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- 定率法
- ただし建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 10年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年～20年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待品の費用負担に備えるため、前事業年度の実績等を基礎に、当事業年度末において将来見込まれる額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度まで、「営業外収益」に区分掲記しておりました「為替差益」（当事業年度68千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「為替差益」は1,107千円であります。

また前事業年度まで、「営業外費用」に区分掲記しておりました「株式交付費」（当事業年度606千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「株式交付費」は453千円であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	14,796千円
長期金銭債権	47,624千円
短期金銭債務	827千円
長期金銭債務	7,800千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,160千円
仕入高	1,878千円
営業取引以外の取引高	35,078千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	410株	1,840株	-株	2,250株

(注) 1 平成29年12月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(注) 2 自己株式の株式数の増加1,840株は単元未満株の買取による増加40株及び株式分割による増加1,800株であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,431千円
賞与引当金	8,134千円
減損損失	4,168千円
減価償却超過額	2,081千円
資産除去債務	9,507千円
貸倒引当金	1,440千円
その他有価証券評価差額金	35千円
その他	2,549千円
繰延税金資産合計	30,347千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△81千円
投資損失準備金	△11,947千円
資産除去債務に対応する除去費用	△8,599千円
繰延税金負債合計	△20,628千円
繰延税金資産の純額	9,719千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	13,652千円
固定資産－繰延税金負債	△3,933千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社	株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン 信託	所有 直接100％	信託サービスの利用 システム提供 事務所転貸 役員の兼任	信託サービスの利用料支払	1,878	未払金	125
				システム提供料の受取	160	売掛金	32
				事務所転貸	7,930	長期預り敷金	7,800
子会社	株式会社中央グループ	所有 直接100％	システム提供 資金の貸付 役員の兼任	システム提供料の受取	1,000	売掛金	1,080
				資金の貸付	65,828	一年以内貸付金	11,149
				貸付金の回収	7,054	長期貸付金	47,624
				利息の受取	351		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件の決定方針については、通常の取引と同様の方法により決定しております。
- (注) 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	漆原 達弥	(被所有) 直接 0.474%	当社役員 (注) 2	新株予約権 の行使 (注) 1	27,970	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 プレス (注) 3	(被所有) 直接 100%	—	子会社株式 の取得	34,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成27年6月15日取締役会決議に基づく第7回新株予約権の権利行使を記録しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。
- (注) 2 漆原達弥氏は平成30年1月31日を以て当社取締役を辞任しております。
- (注) 3 株式会社プレスは当社代表取締役本間英明氏の近親者が議決権の100%を直接所有している会社であります。
- (注) 4 取引条件については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (注) 5 取引金額には消費税等が含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 61円61銭
- (2) 1株当たり当期純利益 8円10銭

(注) 平成29年12月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ネグブランを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することについて決議し、平成30年2月20日付で株式交換契約を締結、平成30年4月1日付で本株式交換を実施し、株式会社ネグブランを完全子会社としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ネグプラン

事業の内容：建設業営業コンサルタント

② 企業結合を行った主な理由

本株式交換により、不動産取引の安全を保証する日本版エスクローの業態化を目指す当社グループに株式会社ネグプランで展開する建設事業者向けサポート事業が追加され、サービスメニューのより一層の拡充が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

平成30年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ネグプラン

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により株式会社ネグプランの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：株式会社ネグプランの普通株式555.53株

② 株式交換比率の算定方法

独立した第三者機関であるフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③ 交付した株式数

61,108株

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。